



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
6月17日
発行

第 137 回

「まだまだ続く日本株優位」

～消費関連株に注目～

初めに

去る6月15日付の日本経済新聞は、「米株安 消費・IT急落響く」と題する記事を掲載しました。金利上昇やインフレなどから個人消費が落ち込むことを警戒した売りにより、リゾートや自動車など消費関連株が売られた、という内容です。米国では個人消費への懸念が株安要因の一つになっています。

しかし、日本では状況が異なります。新型コロナウイルス感染症に対しての規制が緩和され、飲食店も活気を取り戻しているようです。先日、私も久方ぶりに東京駅で知人と会食しましたが、店内はいっぱい相手の声も聞きとれないほどの賑わいでした。また、県民割などの効果もあり、旅行に出かける人も増えているようです。このように、米国と異なり日本では個人消費は絶好調で、景気や株式市場を支える柱になる、とみています。今回は日本の個人消費についてお話しします。

日本の個人消費はこれからが本番

日本の個人消費は新型コロナ対策としての規制などにより低迷していましたが、そうした規制も解除され、これからが本番とみています。明るい兆しは既に見えています。

百貨店の業績は改善

例えば百貨店です。三越伊勢丹や高島屋などの5月の既存店売上高はコロナ禍で低迷した反動もあって軒並み増加となりました。海外ブランドや宝飾品といった高額品が好調だった、とのこと。

5月の既存店売上高は前年比で軒並み増加			
	社名	21年5月比	19年5月比
百貨店	三越伊勢丹	2倍	▲2
	大丸松坂屋	86	▲13
	高島屋	63	▲7
アパレル 雑貨	エービーシー・マート	10	13
	しまむら	2	2
	西松屋チェーン	▲1	2
	ユニクロ (ファーストリテイリング)	18	▲4
	アダストリア	32	▲6
	AOKIホールディングス	26	▲6
	ユナイテッドアローズ	41	▲8
	ワールド	51	▲22
青山商事	23	▲24	

日本経済新聞2022年6月14日付け朝刊17面『百貨店、衣料の売上高復調 5月既存店 7割がコロナ前に迫る しまむら、2%増 三越伊勢丹、98%に回復』内の図表を引用。数値は増減率%。▲はマイナス

(裏面へつづく)



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

県民割は全国に拡大

ショッピングだけではありません。ゴールデン・ウィークには長野の善光寺御開帳・博多のどんたくなど、コロナ対策で昨年まで開催できなかったお祭りが久し振りに行われ、旅行も活発になりました。県民割も好調で、7月前半には全国へ拡大することとなりました。

期待の大きいインバウンド復活

消費関連の中でも特に期待が大きいと思われるのがインバウンドです。制限付きですが、6月から外国人観光客の受け入れが再開されました。ホテルや観光関連の企業・百貨店などは外国人受け入れの準備を進めています。なお、当レポートが昨年末に作成した「2022年のびっくり10大予想」では、7番目のびっくり予想として「インバウンド再び」を入れていますが、ここにきて実現の可能性も出てきたと思います。

日本株優位はまだまだ続く

ここまで日本の個人消費についてみてきましたが、米国の個人消費が先行きを警戒されているのに対し、日本はようやく良くなってきたという段階です。コロナ禍がある程度落ち着いていることに加え、県民割の拡大やインバウンドの再開など消費を刺激する政策が講じられていることもあり、当面、個人消費は好調を維持するとみられ、それに伴って日本株の上昇は続くとみています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!

